

## 平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 平成28年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	20,332	△5.1	706	△19.2	580	△43.5	355	△31.1
27年11月期第2四半期	21,418	24.6	874	30.5	1,026	49.4	516	△14.0

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 △641百万円(△130.0%) 27年11月期第2四半期 2,141百万円(134.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	12.47	—
27年11月期第2四半期	17.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	41,859	29,989	71.6
27年11月期	47,331	31,113	65.7

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 29,986百万円 27年11月期 31,113百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期		7.00		7.50	14.50
28年11月期		8.00			
28年11月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△5.3	1,600	△7.0	1,400	△25.2	1,000	△30.2	35.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期2Q	30,800,000株	27年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	2,349,000株	27年11月期	2,023,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期2Q	28,520,205株	27年11月期2Q	28,973,489株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
四半期連結損益計算書 .....	P. 7
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、政府による金融政策の一定の効果はあったものの、依然消費税引き上げの影響からくる個人消費の停滞、また、中国を中心とした海外の景気下振れリスク、欧州情勢の不安定さから円高が進み、それに伴い株式市場も大幅に下落し、先行きが懸念される状況が続いております。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国の緩やかな景気の回復が続くとみられております。一方、欧州の債務問題の懸念や不安定な情勢、中国において景気の拡大テンポに鈍化が見られる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画の経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高203億3千2百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益7億6百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益5億8千万円(前年同期比43.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千5百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

112.69円/米ドル、127.57円/ユーロ、17.39円/中国元、14.53円/香港ドル、3.50円/台湾ドル、  
0.0050円/ベトナムドン、3.20円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

120.27円/米ドル、130.41円/ユーロ、19.37円/中国元、15.51円/香港ドル、3.85円/台湾ドル、  
0.0056円/ベトナムドン、3.69円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、アウトドア、スポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、映像機器向け付属品、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、マジックテープ®、中敷等の靴回り商品、自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は137億5千8百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

#### (アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米ベビー服メーカー向け付属品の売上高、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。しかしながら、タイでの映像機器向け付属品、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は36億1千7百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

#### (欧米)

服飾資材関連では、アメリカでの医療用服飾付属品の売上高が増加しましたが、アメリカ内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧州での欧州自動車メーカー向けの自動車内装品および映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は29億5千6百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

**(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当社グループの業績につきましては、2016年7月1日に公表いたしました「平成28年11月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しました修正理由に加え、昨今の不安定な為替の状況、国内外経済の不透明さを勘案し、2016年1月14日に公表いたしました平成28年11月期の通期連結業績予想を修正することといたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方  
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,010,892	9,229,424
受取手形及び売掛金	10,755,928	10,211,221
たな卸資産	4,403,602	4,432,810
その他	1,035,105	845,826
貸倒引当金	△38,959	△40,432
流動資産合計	26,166,569	24,678,850
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,926,237	3,374,135
その他(純額)	4,077,419	3,370,485
有形固定資産合計	10,003,656	6,744,621
無形固定資産		
のれん	3,687,790	3,390,474
その他	1,549,867	1,408,792
無形固定資産合計	5,237,657	4,799,267
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634,984	4,244,185
退職給付に係る資産	400,076	400,181
その他	968,566	1,045,305
貸倒引当金	△80,393	△72,805
投資その他の資産合計	5,923,234	5,616,867
固定資産合計	21,164,548	17,160,755
繰延資産	-	20,306
資産合計	47,331,118	41,859,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502,734	4,417,304
短期借入金	4,960,000	260,000
1年内償還予定の社債	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	616,237	383,200
賞与引当金	164,592	103,919
役員賞与引当金	72,511	64,627
その他	1,607,517	1,019,625
流動負債合計	12,298,989	7,024,073
固定負債		
社債	-	1,600,000
長期借入金	536,477	348,779
株式給付引当金	9,804	17,665
役員退職慰労引当金	54,758	57,508
役員株式給付引当金	20,640	26,323
環境対策引当金	23,813	20,338
退職給付に係る負債	829,319	837,950
その他	2,443,694	1,937,661
固定負債合計	3,918,507	4,846,226
負債合計	16,217,496	11,870,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	22,436,316	23,335,203
自己株式	△956,696	△1,232,250
株主資本合計	28,510,835	29,134,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,548	1,347,398
繰延ヘッジ損益	△1,069	△908
土地再評価差額金	△514,664	△1,248,176
為替換算調整勘定	1,403,231	679,215
退職給付に係る調整累計額	89,739	74,467
その他の包括利益累計額合計	2,602,786	851,995
新株予約権	-	3,447
非支配株主持分	-	-
純資産合計	31,113,622	29,989,612
負債純資産合計	47,331,118	41,859,912



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	21,418,115	20,332,540
売上原価	15,945,011	15,067,388
売上総利益	5,473,103	5,265,151
販売費及び一般管理費	4,598,955	4,558,884
営業利益	874,148	706,266
営業外収益		
受取利息	11,716	11,930
受取配当金	44,184	38,790
不動産賃貸料	38,499	38,545
為替差益	66,427	-
持分法による投資利益	19,681	26,828
その他	67,464	10,598
営業外収益合計	247,972	126,693
営業外費用		
支払利息	10,740	9,468
売上割引	43,584	43,753
為替差損	-	150,034
その他	40,878	49,409
営業外費用合計	95,203	252,666
経常利益	1,026,918	580,293
特別利益		
固定資産売却益	158,629	7,521
投資有価証券売却益	76,953	21,712
特別利益合計	235,583	29,234
特別損失		
固定資産売却損	1,140	7,138
固定資産除却損	8,613	1,566
関係会社整理損	301,721	-
特別損失合計	311,475	8,704
税金等調整前四半期純利益	951,025	600,823
法人税、住民税及び事業税	494,668	404,839
法人税等調整額	△60,204	△159,686
法人税等合計	434,463	245,152
四半期純利益	516,562	355,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,562	355,671

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	516,562	355,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,914	△278,150
繰延ヘッジ損益	980	160
土地再評価差額金	76,556	20,050
為替換算調整勘定	995,696	△724,016
退職給付に係る調整額	△13,547	△15,272
その他の包括利益合計	1,624,601	△997,227
四半期包括利益	2,141,163	△641,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141,163	△641,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	951,025	600,823
減価償却費	346,515	334,236
のれん償却額	118,803	113,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,160	△56,470
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△116,336	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,624	8,630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△75,600	2,750
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,177	7,860
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	5,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,348	△18,914
受取利息及び受取配当金	△55,900	△50,721
支払利息	10,740	9,468
持分法による投資損益(△は益)	△19,681	△26,828
固定資産売却損益(△は益)	△157,489	△383
投資有価証券売却損益(△は益)	△76,953	△21,712
固定資産除却損	8,613	1,566
関係会社整理損	301,721	-
売上債権の増減額(△は増加)	26,462	281,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,988	△189,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△339,745	59,992
その他	63,562	59,288
小計	1,034,718	1,120,430
利息及び配当金の受取額	56,047	51,251
利息の支払額	△11,288	△14,803
法人税等の支払額	△280,392	△601,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,085	555,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,196	△266,893
定期預金の払戻による収入	-	150,201
投資有価証券の取得による支出	△18,241	△18,367
投資有価証券の売却による収入	194,847	31,312
子会社株式取得による支出	△261,500	-
有形固定資産の取得による支出	△325,465	△158,665
有形固定資産の売却による収入	212,665	2,760,336
無形固定資産の取得による支出	△6,923	△14,206
貸付金の回収による収入	30,026	43,469
貸付けによる支出	-	△34,780
その他	△14,734	△3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,521	2,489,082

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	10,000	△4,700,000
リース債務の返済による支出	△76,215	△88,311
長期借入金の返済による支出	△187,698	△187,698
社債の発行による収入	-	1,978,993
自己株式の売却による収入	168,009	1,412
自己株式の取得による支出	△168,000	△276,965
配当金の支払額	△190,875	△220,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,779	△3,492,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,477	△338,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,261	△786,952
現金及び現金同等物の期首残高	6,847,667	8,858,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△30,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,123,928	8,041,435

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,021,555	4,036,980	3,359,579	21,418,115	—	21,418,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,261,527	1,180,898	19,106	2,461,532	△2,461,532	—
計	15,283,083	5,217,878	3,378,685	23,879,647	△2,461,532	21,418,115
セグメント利益	689,422	196,204	180,522	1,066,149	△192,000	874,148

(注) 1 セグメント利益の調整額△192,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,126千円、その他△25,873千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,758,499	3,617,989	2,956,051	20,332,540	—	20,332,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208,528	958,655	24,631	2,191,815	△2,191,815	—
計	14,967,027	4,576,644	2,980,683	22,524,356	△2,191,815	20,332,540
セグメント利益	534,762	168,699	144,065	847,527	△141,260	706,266

(注) 1 セグメント利益の調整額△141,260千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,500千円、その他19,239千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。